

平成19年6月22日

各 位

会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 松本 大
コード番号 8698(東証第一部)

平成19年6月23日開催の第3回定時株主総会終了後に実施する株主懇談会の資料です。

以 上

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。

口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。

実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) 当社の顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力
- (2) 当社が事業において収益を計上する能力
- (3) 日本国内における株式委託業務に対する需要の変化
- (4) 当社が事業継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力
- (5) 当社が主要株主とよい関係を維持できる能力

などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
株主懇談会

環境認識と経営方針

■環境認識

- ✓社会構造の変化 (人口の減少、高齢化)
- ✓金融業界の変化 (金融商品取引法の施行等による業際の垣根の低下)



- ✓個人による主体的な資産形成が重要に

■経営方針

「投資銀行機能を併せ持った
プレミアム・オンライン金融サービス会社へ」

具体的な経営施策

- 商品・サービスの拡充
 - ✓新しい債券商品の組成
 - ✓新しいオルタナティブ投資商品の組成
 - ✓「カブロボ」を活用した運用商品の開発
 - ✓M&Aアドバイザーサービスへの参入
- オンライン専門銀行との協働
- マネックス・ユニバーシティによる投資教育
- 人材の充実



低コスト資産管理型ビジネスモデルの追求

収益構造の戦略的転換

■現状

- ✓ 株式委託売買ビジネスがコア収益源
- ✓ 国内の株式市況の影響を受けやすい

■将来

- ✓ 付加価値を高めることで株式委託売買ビジネスを強化
- ✓ 投信、債券、オルタナティブ投資商品などに注力し、収益源の多様化を図る



「収益の確保」と「収益の安定化」を実現

コーポレート・ガバナンス

■内部統制の強化

- ✓会社法・J-SOXに対応

■コンプライアンス体制の強化

- ✓社外弁護士を窓口とする内部相談・通報制度

■外部からの牽制促進

- ✓社外取締役による牽制

- ✓アドバイザリーボードの継続的開催

- ✓積極的で透明性の高い情報開示による牽制

株主還元

- ROE(自己資本利益率)などの経営指標の向上
- 高い配当水準の維持
- 中間配当の実施
- 積極的な情報開示
 - ✓口座数、営業収益等に加えて経常利益も月次開示
 - ✓個人投資家を対象とした決算説明会を実施



企業価値が株価に適正に反映されることを目指す